



平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月1日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

四半期報告書提出予定日 平成30年10月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	71,449	7.5	3,543	3.3	3,635	3.5	2,432	1.5
30年5月期第1四半期	66,467	8.5	3,430	4.1	3,511	3.8	2,397	3.3

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 2,441百万円 (1.2%) 30年5月期第1四半期 2,411百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	38.49	
30年5月期第1四半期	37.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	120,016	70,744	58.9
30年5月期	121,412	69,377	57.1

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 70,744百万円 30年5月期 69,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		17.00		17.00	34.00
31年5月期					
31年5月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,300	8.7	6,680	9.5	6,840	8.9	4,570	6.9	72.29
通期	290,900	8.5	14,580	5.2	14,900	4.7	9,780	2.5	154.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	66,819,342 株	30年5月期	66,819,342 株
期末自己株式数	31年5月期1Q	3,600,563 株	30年5月期	3,600,563 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	63,218,779 株	30年5月期1Q	63,218,856 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成30年6月1日～平成30年8月31日)におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国貿易施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、消費者の節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前年6月に実施したクーポン販促の反動があったものの、前期からの出店数増加に加え、猛暑により制汗剤や暑さ対策商品、飲料などの販売数が上がったことから増収となりました。

利益面につきましては、夏場の日焼け止めや暑さ対策商品などの季節商材が好調に推移し、売上総利益率が前期を上回ったことにより、人件費単価の上昇や電気使用量の増加による経費の上昇を吸収し前期を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、7店舗の出店を行いました。一方で契約満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。また、地域の医療連携体制の構築に向けた出店を推進いたしました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を3店舗開局いたしました。一方、経営効率化の観点から調剤専門薬局1店舗を閉局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア565店舗、調剤薬局については調剤専門薬局35店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局152店舗の合計187店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は71,449百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は3,543百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は3,635百万円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,432百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は120,016百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,396百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が2,356百万円、商品が762百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は49,271百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,763百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が1,112百万円、未払法人税等が1,093百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は70,744百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,366百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払1,074百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益2,432百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年7月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,017	16,661
売掛金	6,128	5,954
有価証券	12,000	12,000
商品	26,751	25,989
その他	7,313	6,622
流動資産合計	71,212	67,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,825	13,257
土地	7,011	9,167
その他(純額)	5,020	4,567
有形固定資産合計	24,856	26,993
無形固定資産		
のれん	344	329
その他	198	187
無形固定資産合計	543	517
投資その他の資産		
長期貸付金	8,633	8,478
敷金及び保証金	9,175	9,276
その他	7,023	7,552
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	24,800	25,278
固定資産合計	50,200	52,788
資産合計	121,412	120,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,947	33,835
未払法人税等	2,412	1,319
賞与引当金	253	1,234
役員賞与引当金	100	30
ポイント引当金	2,940	3,010
資産除去債務	9	19
店舗閉鎖損失引当金	39	39
その他	6,315	4,641
流動負債合計	47,019	44,131
固定負債		
退職給付に係る負債	1,728	1,792
資産除去債務	2,516	2,552
転貸損失引当金	46	45
その他	723	749
固定負債合計	5,015	5,140
負債合計	52,035	49,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	71,969	73,327
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	69,511	70,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	22
退職給付に係る調整累計額	△162	△147
その他の包括利益累計額合計	△133	△124
純資産合計	69,377	70,744
負債純資産合計	121,412	120,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	66,467	71,449
売上原価	48,613	52,014
売上総利益	17,853	19,435
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,780	3,010
給料及び手当	5,686	6,217
賞与引当金繰入額	864	954
役員賞与引当金繰入額	26	20
退職給付費用	97	103
減価償却費	717	776
地代家賃	2,890	3,239
その他	1,360	1,569
販売費及び一般管理費合計	14,423	15,891
営業利益	3,430	3,543
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	0	1
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産受贈益	27	33
その他	24	28
営業外収益合計	82	92
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	3,511	3,635
特別利益		
負ののれん発生益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,522	3,635
法人税等	1,124	1,202
四半期純利益	2,397	2,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,397	2,432

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	2,397	2,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△6
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	14	8
四半期包括利益	2,411	2,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	2,441
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	16,366	107.1
OTC	10,799	104.7
調剤薬局	5,566	112.0
化粧品	10,368	106.3
食料品	28,457	110.7
日用雑貨品	11,864	102.8
その他	3,897	105.6
小計	70,955	107.5
有料老人ホーム事業	173	105.4
デイサービス事業	320	100.0
合計	71,449	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	40,983	61.7	43,570	61.0
東京都	9,771	14.7	10,492	14.7
静岡県	8,501	12.8	9,280	13.0
千葉県	3,628	5.4	4,358	6.1
その他	3,582	5.4	3,747	5.2
合計	66,467	100.0	71,449	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	9,738	104.6
OTC	6,243	99.6
調剤薬局	3,494	115.1
化粧品	6,340	104.3
食料品	23,621	109.9
日用雑貨品	8,019	97.9
その他	3,032	102.5
小計	50,753	105.6
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	50,753	105.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。